

平成24年度
(第3期事業年度)

財務諸表



自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	9
(5) 長期借入金の明細	9
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	11
(14) 開示すべきセグメント情報	11
(15) 業務費及び一般管理費の明細	12
(16) 寄附金の明細	14
(17) 受託研究の明細	14
(18) 共同研究の明細	14
(19) 受託事業等の明細	14
(20) 科学研究費補助金の明細	14
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14

貸借対照表
(平成25年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,288,265,000	
建物減価償却累計額	<u>△ 141,084,365</u>	1,147,180,635
構築物	7,087,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,141,875</u>	5,945,625
工具器具備品	97,298,227	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 36,704,173</u>	60,594,054
図書		283,270,499
有形固定資産合計		<u>1,496,990,813</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		5,042,140
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>5,060,140</u>
固定資産合計		1,502,050,953
II 流動資産		
現金及び預金		275,113,817
未収入金		9,858,987
たな卸資産		774,856
前払費用		<u>995,145</u>
流動資産合計		<u>286,742,805</u>
資産合計		<u>1,788,793,758</u>
負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	30,887,614	
資産見返補助金等	11,255,255	
資産見返寄附金	8,329,875	
資産見返物品受贈額	<u>271,518,285</u>	321,991,029
2 長期リース債務	<u>23,216,265</u>	<u>23,216,265</u>
固定負債合計		345,207,294
II 流動負債		
運営費交付金債務		19,328,731
寄附金債務		4,543,340
前受受託研究費等		1,928,240
未払金		65,891,672
リース債務		13,255,184
未払費用		13,074,575
預り科学研究費補助金		3,469,488
預り金		<u>3,373,243</u>
流動負債合計		<u>124,864,473</u>
負債合計		470,071,767
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>1,285,010,000</u>
資本金合計		1,285,010,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		18,000
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 140,848,812</u>
資本剰余金合計		△ 140,830,812
III 利益剰余金		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金		49,333,821
積立金		80,186,091
当期未処分利益		<u>45,022,891</u>
(うち当期総利益 45,022,891)		
利益剰余金合計		<u>174,542,803</u>
純資産合計		<u>1,318,721,991</u>
負債純資産合計		<u>1,788,793,758</u>

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	59,549,289	
研究経費	30,423,139	
教育研究支援経費	26,277,300	
役員人件費	38,864,554	
教員人件費	536,933,404	
職員人件費	111,154,291	803,201,977
一般管理費		65,813,214
財務費用		
支払利息	633,177	633,177
経常費用合計		<u>869,648,368</u>
経常収益		
運営費交付金収益		644,622,903
授業料収益		183,511,500
入学金収益		35,729,400
検定料収益		6,749,000
寄附金収益		2,208,028
補助金等収益		1,649,088
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,397,693	
資産見返寄附金戻入	665,490	
資産見返補助金等戻入	1,336,058	
資産見返物品受贈額戻入	15,708,850	20,108,091
財務収益		
受取利息	77,570	77,570
雑益		
財産貸付料収益	209,640	
手数料収入	51,500	
物品等売払収入	644,622	
雑益	5,109,917	6,015,679
経常収益合計		<u>900,671,259</u>
経常利益		<u>31,022,891</u>
当期純利益		<u>31,022,891</u>
目的積立金取崩額		<u>14,000,000</u>
当期総利益		<u><u>45,022,891</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 90,048,572
人件費支出	△ 642,023,211
その他の業務支出	△ 62,732,968
運営費交付金収入	665,206,612
授業料収入	182,172,000
入学金収入	35,729,400
検定料収入	6,749,000
受託事業等収入	2,239,743
寄附金収入	5,375,000
補助金収入	4,632,000
その他の収入	5,996,720
小計	113,295,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,295,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 45,000,000
定期預金の払戻しによる収入	17,492,464
有形固定資産の取得による支出	△ 25,075,372
小計	△ 52,582,908
利息の受取額	77,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,505,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 13,078,692
小計	△ 13,078,692
利息の支払額	△ 617,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,696,200
IV 資金増加額	47,094,186
V 資金期首残高	183,019,631
VI 資金期末残高	230,113,817

利益の処分に関する書類
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額
I 当期未処分利益	45,022,891
当期総利益	45,022,891
II 利益処分類	
積立金	14,225,724
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	<u>30,797,167</u>
	<u>45,022,891</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	803,201,977	
一般管理費	65,813,214	
財務費用	<u>633,177</u>	869,648,368
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 183,511,500	
入学金収益	△ 35,729,400	
検定料収益	△ 6,749,000	
寄附金収益	△ 2,208,028	
資産見返寄附金戻入	△ 665,490	
財務収益	△ 77,570	
雑益	<u>△ 1,575,679</u>	<u>△ 230,516,667</u>
業務費用合計		639,131,701
II 損益外減価償却相当額		46,949,604
III 引当外賞与増加見積額		2,550,061
IV 引当外退職給付増加見積額		27,387,195
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		84,135,125
地方公共団体出資の機会費用		<u>9,043,480</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>809,197,166</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び派遣職員人件費については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	1年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

愛媛県から無償貸付されている土地、建物については、愛媛県公有財産及び債権に関する事務取扱規則等に基づき使用料を算定しています。

(2)地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月30日の利回り(0.985%)および10年利付国債の平成25年3月29日の利回り(0.564%)を参考に期中平均利回りを0.775%とし計算しております。

6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 39,161,563円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 532,318,865円
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳	
現金及び預金	275,113,817 円
うち定期預金(控除)	45,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>230,113,817 円</u>

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物出資の受入による固定資産の取得
なし
- (2) 無償譲与等による固定資産の受入
なし
- (3) ファイナンス・リースによる資産の取得
なし

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△223,609円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る46,391,272円が含まれています。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

Ⅴ 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみの運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	275,113,817	275,113,817	0
未払金	(65,891,672)	(65,891,672)	(0)
リース債務	(36,471,449)	(36,574,373)	102,924

※負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

Ⅵ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,285,010,000	0	0	1,285,010,000	140,848,812	46,949,604	1,144,161,188	
	計	1,285,010,000	0	0	1,285,010,000	140,848,812	46,949,604	1,144,161,188	
有形固定資産	建物	808,500	2,446,500	0	3,255,000	235,553	149,786	3,019,447	
	構築物	5,197,500	1,890,000	0	7,087,500	1,141,875	535,500	5,945,625	
	工具器具備品	88,049,120	15,273,300	6,024,193	97,298,227	36,704,173	16,793,402	60,594,054	注
	図書	290,901,278	5,761,783	13,392,562	283,270,499			283,270,499	
	計	384,956,398	25,371,583	19,416,755	390,911,226	38,081,601	17,478,688	352,829,625	
有形固定資産 の合計	建物	1,285,818,500	2,446,500	0	1,288,265,000	141,084,365	47,099,390	1,147,180,635	
	構築物	5,197,500	1,890,000	0	7,087,500	1,141,875	535,500	5,945,625	
	工具器具備品	88,049,120	15,273,300	6,024,193	97,298,227	36,704,173	16,793,402	60,594,054	
	図書	290,901,278	5,761,783	13,392,562	283,270,499			283,270,499	
	計	1,669,966,398	25,371,583	19,416,755	1,675,921,226	178,930,413	64,428,292	1,496,990,813	
無形固定資産	ソフトウェア	11,957,551	-	-	11,957,551	6,915,411	2,427,882	5,042,140	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000			18,000	
	計	11,975,551	-	-	11,975,551	6,915,411	2,427,882	5,060,140	

注) 当期工具器具備品増加高の内訳

コニカミノルタ黄痘計	577,500 円
CO2インキュベータ(教育用)	926,100 円
CO2インキュベータ(研究用)	926,100 円
赤外線サーモグラフィ	4,714,500 円
無散光眼底カメラ	3,055,500 円
視聴覚システム	3,517,500 円
フットロック	598,500 円
超音波骨密度測定装置	957,600 円
計	15,273,300 円

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	376,897	8,064,882	-	7,864,523	-	577,256	
貯蔵品(郵券類等)	158,370	1,042,630	-	1,003,400	-	197,600	
計	535,267	9,107,512	-	8,867,923	-	774,856	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	1,285,010,000	-	-	1,285,010,000	
	計	1,285,010,000	-	-	1,285,010,000	
資本剰余金	無償譲与	18,000	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	
	損益外減価償却累計額	△ 93,899,208	△ 46,949,604	-	△ 140,848,812	
	差引計	△ 93,881,208	△ 46,949,604	-	△ 140,830,812	注

注) 特定償却資産の減価償却による増加

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	17,492,464	45,841,357	14,000,000	49,333,821	注1
法第40条第1項に基づく積立金	0	80,186,091	0	80,186,091	注2
合 計	17,492,464	126,027,448	14,000,000	129,519,912	

(注1) 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものです。また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

【単位:円】

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	14,000,000	教員研究費への充当
合 計	14,000,000	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成23年度	15,075,678	-	4,984,031	-	-	4,984,031	10,091,647	
平成24年度	-	665,206,612	639,638,872	16,330,656	-	655,969,528	9,237,084	
計	15,075,678	665,206,612	644,622,903	16,330,656	-	660,953,559	19,328,731	

(11) 2 運営費交付金収益

【単位:円】

区 分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	-	507,975,344	507,975,344
費用進行基準	4,984,031	131,663,528	136,647,559
計	4,984,031	639,638,872	644,622,903

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

【単位:円】

区 分	当期交付額	当期振替額			摘 要
		資産見返補助金等	補助金収益	その他	
平成24年度公立大学法人愛媛県立医療技術大学機能強化事業費補助金	6,568,000	6,568,000	0	0	
地域支え合い体制づくり事業補助金	3,240,000	1,590,912	1,649,088	0	
計	9,808,000	8,158,912	1,649,088	0	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	常勤	32,127,033	3.0	-	-
	非常勤	420,000	1.0	-	-
	計	32,547,033	4.0	-	-
教職員	常勤	490,554,298	71.8	41,046,612	2
	非常勤	11,869,055	22.7	-	-
	計	502,423,353	94.5	41,046,612	2
合 計	常勤	522,681,331	74.8	41,046,612	2
	非常勤	12,289,055	23.7	-	-
	計	534,970,386	98.5	41,046,612	2

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、職員の住居手当に関する細則、職員の通勤手当の支給等に関する細則、職員の単身赴任手当に関する細則、職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費		
消耗品費		9,564,975
備品費		4,266,990
印刷製本費		1,534,260
水道光熱費		11,194,158
旅費交通費		4,069,940
通信運搬費		1,467,056
賃借料		816,444
保守費		7,121,522
修繕費		1,114,890
報酬・委託・手数料		7,117,544
奨学費		1,339,500
減価償却費		9,690,198
雑費		251,812
		<hr/>
		59,549,289
研究経費		
消耗品費		9,956,445
備品費		3,269,675
印刷製本費		322,350
水道光熱費		2,184,438
旅費交通費		7,816,422
通信運搬費		504,200
保守費		1,389,700
修繕費		65,550
諸会費		635,150
報酬・委託・手数料		1,760,327
減価償却費		2,333,924
雑費		184,958
		<hr/>
		30,423,139
教育研究支援経費		
消耗品費		2,459,246
備品費		678,320
印刷製本費		120,750
水道光熱費		1,264,102
旅費交通費		240,468
通信運搬費		4,100,654
賃借料		118,440
保守費		804,199
諸会費		71,300
報酬・委託・手数料		158,495
減価償却費		2,868,764
図書費		13,392,562
		<hr/>
		26,277,300
役員人件費		
報酬		
報酬	23,640,804	
通勤手当	117,600	
賞与		23,758,404
法定福利費		8,788,629
		<hr/>
		6,317,521
		38,864,554
教員人件費		
常勤教員給与		
本俸	272,842,165	
超過勤務手当	936,785	
通勤手当	4,377,696	
その他の手当	23,811,636	
賞与	94,851,289	
退職給付費用	41,046,612	
法定福利費	91,963,221	
非常勤教員給与		529,829,404
本俸	7,104,000	
	<hr/>	<hr/>
		7,104,000
		536,933,404

職員人件費			
常勤職員給与			
本俸	60,891,999		
超過勤務手当	7,074,432		
通勤手当	1,158,420		
その他の手当	4,048,256		
賞与	20,561,620		
法定福利費	12,615,042	106,349,769	
非常勤職員給与			
本俸	4,669,833		
超過勤務手当	95,222		
法定福利費	39,467	4,804,522	111,154,291
一般管理費			
消耗品費		5,746,617	
印刷製本費		2,217,075	
水道光熱費		7,970,897	
旅費交通費		2,784,863	
通信運搬費		988,209	
賃借料		1,370,544	
福利厚生費		822,116	
保守費		8,274,715	
修繕費		7,813,962	
損害保険料		2,028,740	
広告宣伝費		647,850	
諸会費		1,002,400	
報酬・委託・手数料		18,795,812	
減価償却費		5,013,684	
雑費		335,730	65,813,214

(16) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
奨学寄附金	5,375,000	4	
現物寄附(図書)	849,256	20	
合 計	6,224,256	24	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
共同研究	1,928,240	0	0	0	1,928,240
合 計	1,928,240	0	0	0	1,928,240

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(B)	(1,800,000) 540,000		1
日本学術振興会 基盤研究(C)	(4,800,000) 1,440,000		5
日本学術振興会 挑戦的萌芽研究	(2,600,000) 780,000		2
日本学術振興会 若手研究(B)	(3,300,000) 990,000		3
日本学術振興会 研究活動スタート支援	(1,800,000) 540,000		2
日本学術振興会 基盤研究B(分担)	(250,000) 75,000		2
日本学術振興会 基盤研究C(分担)	(250,000) 75,000		3
合 計	(14,800,000) 4,440,000		18

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	150,645	
普通預金	229,963,172	
定期預金	45,000,000	
計	275,113,817	

資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	390,593	
図書	266,944,767	
ソフトウェア	4,182,925	
計	271,518,285	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	5,462,926	
その他未払金(人件費)	48,242,553	
その他未払金(物件費)	12,186,193	
計	65,891,672	